

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社U B I C

【英訳名】 UBIC, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守 本 正 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石 井 静 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石 井 静 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 第2四半期 連結累計期間 | 第9期 | |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 |
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | |
| 売上高 (千円) | 2,688,288 | 2,361,106 | 5,132,849 | |
| 経常利益 (千円) | 1,390,082 | 539,390 | 2,286,243 | |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 792,355 | 332,063 | 1,305,073 | |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 812,085 | 330,351 | 1,345,815 | |
| 純資産額 (千円) | 1,991,744 | 2,971,420 | 2,655,319 | |
| 総資産額 (千円) | 3,878,396 | 4,766,798 | 4,883,526 | |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 301.18 | 106.30 | 491.34 | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 247.03 | 101.99 | 402.34 | |
| 自己資本比率 (%) | 50.4 | 60.5 | 53.1 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,111,781 | 62,243 | 2,074,491 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 213,831 | 670,063 | 556,612 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 221,457 | 347,397 | 218,657 | |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 1,779,690 | 1,997,978 | 2,410,304 | |

| 回次 | 第9期 第2四半期 連結会計期間 | 第10期 第2四半期 連結会計期間 | 第9期 | |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 会計期間 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | | |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 173.81 | 11.62 | | |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成23年10月1日付及び平成24年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)における世界経済は、米国における財政問題や雇用環境の悪化、欧州における債務国問題等の不安定要素など、先進国経済の回復の鈍化が否めないものとなっていると共に、中国の経済成長も陰りを見せ始めるなど、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済も減速傾向にあり、将来的な下振れリスクが高まっております。

また、我が国の経済は、円高の長期化や世界経済の下振れ・領土問題に伴う輸出企業の減速リスクなど、先行きの不透明感が拭えない状況が続き、グローバル社会において、これからの日本企業のあり方に対する関心は今まで以上に高く、厳しいものになってきているものと思われまます。その為、多くのグローバル企業をサポートする当社グループが果たすべき社会的な役割は、日一日と重要なものとなってきております。

このような状況のもと、企業による国際的な訴訟及び行政調査対応において、当社グループの主要事業であるディスカバリ(証拠開示)支援サービスの重要性は米国を中心に益々高まり、韓国やロンドンにデータセンターを設立する等、積極的な設備投資及び自社開発した電子証拠開示支援システム「Lit i View」(リット・アイ・ビュー)新機能開発、また積極的な人材確保への投資を行って参りました。一方、当グループの認知度が主戦場である米国訴訟コミュニティでまだ十分ではないことによる機会損失などにより、コア事業であるeディスカバリサービスは減収(前年同四半期期比23.7%減)となりました。しかしながら、フォレンジックサービスは前年度同四半期比82.0%の増加となりました。今後につきましてはレビュービジネス以外のeディスカバリサービスの増加、特にホスティングサービスの増強、また現在注力いたしております翻訳事業の拡大も見込めるため、通期の予想に変更はなく、堅実に、そして時に大胆に事業にまい進して参ります。当社は急速に事業を拡大している一方で、その業績動向はどうしても短期的に変動の大きいものになる傾向から脱しきれておりませんが、今後は長期的且つ安定的な売上を確保できるホスティングサービス事業への注力なども併せて、安定した成長路線を実現していきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間の結果から、当社が掲げている、リーガルテクノロジー業界における世界最大の市場である米国でのブランド確立に向けての活動や、積極的な投資は必要不可欠であることは間違いない事を確信し、その成果を確固たるものとすべく、着々と歩んでおります。本年5月、当社は大手アドバイザリ企業であるガートナー社のeディスカバリソフトウェア部門において「ヴィジョナリー」のポジションに日本企業として初めて位置付けられました。そして、本年11月1日（米国東部時間）には米国証券取引所に米国NASDAQ市場への新規株式公開申請を実施するなど、これらは、いずれも米国における当社のブランド確立の重要施策であります。

また、当社は本年8月に「Lit i View」（リット・アイ・ビュー）のバージョン5.0をリリースしました。これは、ユーザーがeディスカバリサービスの全工程における作業効率を上げる新機能を搭載しております。特に前バージョンより搭載されているプレディクティブ・コーディング機能は、アジア言語における証拠開示対象となる可能性の高い文書を自動的に抽出し、短時間で効率的な作業を実現しております。企業が訴訟戦略を有利に進めるうえでこの機能は大きく貢献できるだけでなく、これまで非常に負担であったeディスカバリ作業に変革をもたらす技術であると確信しております。

今後はグローバルでの更なる飛躍を目指す為、米国でのブランド力強化、技術的優位の確立、アジアでのプレゼンス確立に引き続き尽力し、日々前進して参ります。

当第2四半期連結累計期間の事業内容別の売上につきましては次のとおりであります。

eディスカバリ事業につきましては、前連結会計年度より継続して国際的行政調査の増加、調査対象の範囲の拡大に伴う案件の受注がありましたが、大型のレビュービジネス案件が前年同四半期と比べて減少した影響により、売上高は2,214,693千円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、連結子会社の売上が好調に推移し、売上高は142,692千円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は3,721千円（前年同四半期比238.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,361,106千円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は709,220千円（前年同四半期比50.4%減）、経常利益は539,390千円（前年同四半期比61.2%減）、四半期純利益は332,063千円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて116,728千円減少し、4,766,798千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて592,430千円減少し、3,081,974千円となりました。これは主に売掛金の減少151,353千円、現金及び預金の減少409,432千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて475,701千円増加し、1,684,823千円となりました。これは主に有形固定資産の増加222,801千円及び無形固定資産の増加233,096千円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて432,829千円減少し、1,795,377千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて534,280千円減少し、1,212,597千円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の増加401,750千円、未払金の減少120,922千円、未払法人税等及びその他に含まれている未払消費税等の減少768,837千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて101,451千円増加し、582,780千円となりました。これは主に長期借入金の増加208,750千円、転換社債型新株予約権付社債の減少106,700千円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて316,100千円増加し、2,971,420千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加106,700千円、利益剰余金の増加186,465千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,997,978千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は62,243千円(前年同四半期比1,174,024千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加といった増加要因がある一方、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は670,063千円(前年同四半期比456,231千円の増加)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出676,270千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は347,397千円(前年同四半期比125,939千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入といった増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 勘定科目 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 資金調達 方法 | 使用開始 年月 |
|------------------|--------|--------------|--------|------------------------|-------------|---------------|------------|
| UBIC | 東京都港区 | 日本 | ソフトウェア | Lit i Viewバージョン5.0リリース | 139,089 | 自己資金 及び借入金 | 2012年8月 |
| UBIC | 東京都港区 | 日本 | 工具器具備品 | Legal Cloud用ストレージ | 103,000 | 自己資金 及び借入金 | 2012年8月 |
| UBIC Korea, Inc. | 韓国ソウル市 | その他 | 工具器具備品 | データセンター設立 | 85,507 | 自己資金 及び借入金 | 2012年7月 |

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,200,000 |
| 計 | 7,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------|
| 普通株式 | 3,193,136 | 3,193,136 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数10株 |
| 計 | 3,193,136 | 3,193,136 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年9月30日 | | 3,193,136 | | 602,993 | | 334,743 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 守 本 正 宏 | 東京都港区 | 692,040 | 21.67 |
| 株式会社フォーカスシステムズ | 東京都品川区東五反田 2 - 7 - 8 | 298,472 | 9.34 |
| 池 上 成 朝 | 東京都港区 | 272,240 | 8.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 196,480 | 6.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 | 92,560 | 2.89 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1 | 69,970 | 2.19 |
| 林 純 一 | 東京都墨田区 | 66,000 | 2.06 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決裁営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13) | 45,000 | 1.40 |
| 神 林 忠 弘 | 新潟県新潟市 | 42,060 | 1.31 |
| CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14) | 40,230 | 1.26 |
| 計 | | 1,815,052 | 56.79 |

(注)上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式196,480株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式92,560株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 50 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,192,840 | 319,284 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 246 | | |
| 発行済株式総数 | 3,193,136 | | |
| 総株主の議決権 | | 319,284 | |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 UBIC | 東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F | 50 | | 50 | 0.00 |
| 計 | | 50 | | 50 | 0.00 |

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式6株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,411,232 | 2,001,800 |
| 売掛金 | 1,016,532 | 865,178 |
| 商品 | 188 | 191 |
| 貯蔵品 | 4,449 | 3,509 |
| 繰延税金資産 | 83,940 | 44,367 |
| その他 | 165,896 | 172,291 |
| 貸倒引当金 | 7,835 | 5,364 |
| 流動資産合計 | 3,674,404 | 3,081,974 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 336,311 | 559,113 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 473,749 | 612,211 |
| その他 | 11,897 | 106,532 |
| 無形固定資産合計 | 485,647 | 718,744 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 273,614 | 277,214 |
| 差入保証金 | 89,038 | 82,297 |
| 破産更生債権等 | 4,982 | 4,982 |
| その他 | 24,510 | 47,454 |
| 貸倒引当金 | 4,982 | 4,982 |
| 投資その他の資産合計 | 387,163 | 406,966 |
| 固定資産合計 | 1,209,122 | 1,684,823 |
| 資産合計 | 4,883,526 | 4,766,798 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 59,377 | 72,248 |
| 短期借入金 | 62,500 | 383,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 143,750 | 225,000 |
| 未払金 | 380,412 | 259,489 |
| 未払法人税等 | 839,555 | 146,790 |
| 賞与引当金 | 72,611 | 32,563 |
| その他 | 188,670 | 93,503 |
| 流動負債合計 | 1,746,877 | 1,212,597 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 106,700 | - |
| 長期借入金 | 316,250 | 525,000 |
| 繰延税金負債 | 15,926 | 19,001 |
| 退職給付引当金 | 9,776 | 11,303 |
| 資産除去債務 | 17,141 | 17,248 |
| その他 | 15,534 | 10,226 |
| 固定負債合計 | 481,329 | 582,780 |
| 負債合計 | 2,228,206 | 1,795,377 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 549,643 | 602,993 |
| 資本剰余金 | 337,103 | 390,453 |
| 利益剰余金 | 1,569,661 | 1,756,127 |
| 自己株式 | 26 | 26 |
| 株主資本合計 | 2,456,382 | 2,749,547 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145,553 | 147,870 |
| 為替換算調整勘定 | 8,257 | 14,874 |
| その他の包括利益累計額合計 | 137,296 | 132,996 |
| 新株予約権 | 49,622 | 74,270 |
| 少数株主持分 | 12,018 | 14,606 |
| 純資産合計 | 2,655,319 | 2,971,420 |
| 負債純資産合計 | 4,883,526 | 4,766,798 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,688,288 | 2,361,106 |
| 売上原価 | 828,411 | 811,443 |
| 売上総利益 | 1,859,876 | 1,549,663 |
| 販売費及び一般管理費 | 428,713 | 840,442 |
| 営業利益 | 1,431,163 | 709,220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 516 |
| 受取配当金 | 4,500 | 4,500 |
| その他 | 317 | 890 |
| 営業外収益合計 | 4,903 | 5,907 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,707 | 6,244 |
| 社債利息 | 1,099 | - |
| 為替差損 | 42,098 | 57,710 |
| 株式公開準備費用 | - | 110,460 |
| その他 | 78 | 1,324 |
| 営業外費用合計 | 45,984 | 175,738 |
| 経常利益 | 1,390,082 | 539,390 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,390,082 | 539,390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 621,203 | 161,962 |
| 法人税等調整額 | 24,371 | 42,776 |
| 法人税等合計 | 596,831 | 204,738 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 793,250 | 334,651 |
| 少数株主利益 | 895 | 2,587 |
| 四半期純利益 | 792,355 | 332,063 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 793,250 | 334,651 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,148 | 2,316 |
| 為替換算調整勘定 | 685 | 6,616 |
| その他の包括利益合計 | 18,834 | 4,300 |
| 四半期包括利益 | 812,085 | 330,351 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 811,189 | 327,763 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 895 | 2,587 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,390,082 | 539,390 |
| 減価償却費 | 56,121 | 121,687 |
| 株式公開準備費用 | - | 110,460 |
| 株式交付費 | 77 | 176 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,541 | 1,559 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 26,460 | 39,403 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,232 | 2,375 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,586 | 5,016 |
| 支払利息 | 2,707 | 6,244 |
| 社債利息 | 1,099 | - |
| 為替差損益(は益) | 33,024 | 56,489 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 89,142 | 120,413 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,784 | 888 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 44,927 | 13,190 |
| 未払金の増減額(は減少) | 27,170 | 13,533 |
| その他 | 43,524 | 120,197 |
| 小計 | 1,470,117 | 789,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,586 | 5,016 |
| 利息の支払額 | 2,707 | 6,244 |
| 法人税等の支払額 | 360,214 | 850,988 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,111,781 | 62,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 90,937 | 367,527 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 114,828 | 308,743 |
| その他 | 8,065 | 6,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 213,831 | 670,063 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 320,500 |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 77,400 | 60,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 2,000 | - |
| 配当金の支払額 | 19,731 | 145,598 |
| 株式公開準備費用の支払額 | - | 117,328 |
| その他 | 33,411 | 176 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 221,457 | 347,397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,929 | 27,417 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,104,478 | 412,326 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 675,211 | 2,410,304 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,779,690 | 1,997,978 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |
|---|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) |
| 当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。 |
| 当社は当連結会計年度に、主力事業の国際訴訟支援事業において、有形固定資産を安定的に稼働させるホスティング・サービスやクラウド・サービスを含むワンストップ・ソリューションの拡大を目的とした設備投資を実施しております。その結果、当社及び連結子会社の有形固定資産の稼働は今後安定的に稼働することとなるため、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。 |
| この変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,552千円増加しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 114,252千円 | 給与手当 197,590千円 |
| 賞与引当金繰入額 20,048千円 | 賞与引当金繰入額 21,942千円 |
| 貸倒引当金繰入額 3,232千円 | 貸倒引当金繰入額 7,012千円 |
| 支払手数料 105,169千円 | 支払手数料 215,641千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,779,941千円 | 現金及び預金勘定 2,001,800千円 |
| 別段預金 251千円 | 別段預金 3,822千円 |
| 現金及び現金同等物 1,779,690千円 | 現金及び現金同等物 1,997,978千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,731 | 30.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,598 | 100.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|---------------------------|-----------|---------|-----|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,526,960 | 161,328 | | 2,688,288 | | 2,688,288 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 76,818 | 23,213 | | 100,032 | 100,032 | |
| 計 | 2,603,779 | 184,541 | | 2,788,320 | 100,032 | 2,688,288 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 1,461,427 | 30,264 | | 1,431,163 | | 1,431,163 |

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|---------------------------|-----------|---------|--------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,696,757 | 565,515 | 98,833 | 2,361,106 | | 2,361,106 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 264,708 | 23,143 | | 287,851 | 287,851 | |
| 計 | 1,961,465 | 588,659 | 98,833 | 2,648,958 | 287,851 | 2,361,106 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 632,290 | 83,718 | 3,963 | 712,044 | 2,823 | 709,220 |

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より台湾及び韓国に子会社を設立したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「日本」「米国」に「その他」を新たな事業セグメントとして追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が18,337千円増加し、「その他」のセグメント利益が7,215千円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 301.18 | 106.30 |
| 四半期純利益(千円) | 792,355 | 332,063 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 792,355 | 332,063 |
| 期中平均株式数(株) | 2,630,816 | 3,123,953 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円) | 247.03 | 101.99 |
| 四半期純利益調整額(千円) | 652 | |
| 普通株式増加数(株) | 579,326 | 132,036 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成23年4月28日取締役会決議による 第5回新株予約権(新株予約権の数 2,000個) | 平成24年6月1日取締役会決議による 第6回新株予約権(新株予約権の数 1,600個) |

(注) 当社は、平成23年10月1日及び平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に各々の株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社U B I C
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。